

桜花学園 中長期計画

(2025 年度～2029 年度)

はじめに

学園を取り巻く環境は急速に変化しており、とくに少子化の影響は極めて大きなものがある。大学・短期大学への進学者の多くを占める 18 歳人口は、1992 年度の 205 万人をピークに減少を続けている。2024 年度から 2029 年度まではほぼ横ばいで推移するものの、2030 年には再び減少のフェーズに入り 2035 年度には 100 万人を切り、その後も明るい見通しはない。また、18 歳人口の推移を 3 年前に遡らせれば、高等学校の入学該当年齢である 15 歳人口の推移となる。この厳しい環境の中、桜花学園は 2023 年に創立 120 周年を迎えたが、その後も社会の期待に応えて、責務を果たし、更なる発展を続けていくためには、中長期的な展望の下に計画的に学園の運営を遂行していく必要がある。

このような考えの下に、学園の取り組みを厳しく点検・評価しながら、新たな課題に適切に対応し、学園を一層発展させることを期して、中長期計画（改訂版）を策定する。

1 桜花学園ビジョン

建学の精神をふまえた教育の実現

建学の精神をふまえた、社会に貢献できる人材を育成する教育を、各設置校において適切に行う。

教育の質保証

桜花学園に在学する学生・生徒が、本学の教育の質に満足し、成長を自ら実感できる教育内容の整備を目指す。

ガバナンス・経営基盤の強化

学生・生徒の定員充足ならびに財政基盤の健全化を達成し、学園の存続と発展する体制の確立を目指す。

ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

教育と財務の観点からの情報開示を行い、ステークホルダーからの評価を得て、教育活動の充実を図り、教育成果の社会への還元に努め、地域社会等への貢献を積極的に行う。

2 各設置校における計画

桜花学園大学 大 学 院

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
入学者 目標値（人）	3	6	6	10	10
入学定員（人）	10	10	10	10	10

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

2022年度実施した入試、2023年度実施した入試では目標値5名を達成できた。国際学部が卒業生を輩出する2027年度入試では、国際学部、国際教養こども学科のストレートマスターを含めて目標値を達成できるようにしたい。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

2025年度、地域文化専攻において、国際学部、国際教養こども学科の卒業生のニーズに沿うようカリキュラム改革を確定したい。人間科学専攻では小学校専修免許科目、幼稚園専修免許科目をさらに充実させていきたい。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

アンケート結果を運営委員会で総括し、次年度の前半に全て対応していく現在の流れを維持していきたい。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

世の中の働き方改革の趨勢を考慮して、学部と兼務する大学院教員の負担軽減、労働状況の改善等を検討していきたい。院生数増加のため、教員負担は増加しており、平日夜や定例土曜日授業の実施、研究指導で手一杯の状況であるが、東海圏の保育士他に研究能力や汎用的思考力を育てていくことで社会貢献につながり、やがて成長した院生OBOGと連携した研究・プロジェクトを展開していくことを展望している。

教 育 保 育 学 部

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
入学者 目標値 保育学科（人）	130	130	130	130	130
入学定員（人）	130	130	130	130	130
入学者 目標値 国際教養こども学科（人）	45	45	45	45	45
入学定員（人）	45	45	45	45	45

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数。編入学定員は含まない。

[対応策]

- ・ 教育・保育系大学を志望する高校生の激減という厳しい状況にあるが、入試区分とその定員、目標数について見直しをはかり、前半入試において入学定員の安定化を目指す。
- ・ 2024年度から男女共学としたが、男子学生は保育学科の5名であったため、2学科ともに男子学生を多数獲得することを目指す。
- ・ 2025年度より学部学科名称を変更するにあたり、教育保育学科においては、小学校教員を志望する学生を多数獲得することを目指す。
- ・ 国際教養こども学科においては、入試広報課との連携による学科独自の広報に取り組む。県内外の重点校に対する広報や出張講義を行い学科の魅力と独自性を伝達し、学科の全国的な知名度を上げる活動を行う。また、進路決定の早期化に対応するため、高校との連携を強化する。学科の「強み」を活かした「多文化共生保育研究チーム（仮称）」や企画を創出し、保育現場や地域との連携を積極的に進める。多様な背景を持つ学生の受け入れを進め、資格取得等の付加価値を広報する。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

- ・ 教育保育学科においては、スペシャリスト取得に際して、2つの履修モデルと7つのスペシャリストについて学びの価値づけを適宜行い、その魅力を内外に発信する。
- ・ 教育保育学科においては、小学校教諭、特別支援学校教諭の魅力と就職実績を積極的に伝え、義務教育学校教諭志望学生を増やす。
- ・ 国際教養こども学科においては、「子ども主体の保育」「環境を通した保育」「多文化共生保育」をキーワードに、ニュージーランドとオーストラリアへの留学と国内での学びの連動性を、ゼミや実習等を柱に更に整理していく。ディプロマ・ポリシーに基づいた、コミュニケーション力、人間力とアイデンティティ形成等に向けて学部理念に基づいた学科教育を深化させる。
- ・ 国際教養こども学科においては、2026年のディプロマ・ポリシー改訂に向けて、国際教養科目（語学系、地域研究、必修・選択と学年配当の改変）の改革を進める。また、学科の教育に様々な付加価値を創出し、それを支える教育課程を整備する。それらは広報活動にも繋げていく。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

- ・ 教育保育学部が育成する資質能力や「目指す保育者像・教師像」との関係について、就職先である園を中心に聞き取りを継続する。聞き取りの結果は、学部研修会で情報共有し、2026年度より施行予定のディプロマ・ポリシーとの関係について検証を行う。
- ・ 実習と採用、就職が一貫した指導となるように、教務、実習、学生に関わる事務部局、委員会及び教育・保育職支援センターとの連携を図る。また卒業生にゲストスピーカーとして話を聞く機会について検討を行う。
- ・ 国際教養こども学科においては、幼保英検協会との就職説明会の連携や、就職先との協働を進めていく。「国こフェスタ」（仮称）を立ち上げ、卒業生と地域の連携強化を図る。学生には、キャリアの見通しが持てるように、卒業生との懇談や懇親の機会を増加させる。サークル加入率と図書館の利用率の上昇を意識した学科運営を進める。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- ・ 男女共学による教育・保育現場への男性保育者・教師の輩出を着実にを行うために、学部学生運営委員会等の活動の活性化を図る。
- ・ 海外留学指導の実態を年次ごとに振り返り、危機管理や学生指導の在り方について検証・改善を行う。また学外でのボランティア活動の意義について学生に周知する。
- ・ チャイルドエデュケア研究所、附属幼稚園などと連携し、子育て支援を体系的、継続的に実施できる環境を整える。
- ・ 国際教養こども学科においては、「多国籍」「多文化」「留学プログラム」「英語教育」をテーマにしたイベントや実践報告を行い、地域や高校との連携を強化する。「地の利」を活かし、行政機関への働きかけを行う。高校のカリキュラム改編に、学科の教育内容と連動した模擬講義を行うことで貢献する。オーストラリアをはじめとする大使館との連携を維持・発展させる。

国 際 学 部

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2025年 (* 2)	2026年	2027年	2028年 (* 2)	2029年 (* 2)
入学者 目標値 (人)	62~63	70	75	80	80
入学定員 (人)	50	50	50	80	80

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数。編入学定員は含まない。

*1：2025年2月（一般入試 III 期・学力共通テスト判定会議終了）時点での入試状況を踏まえた数値である。

*2：2028年については、できれば入学定員を増やしたいという考えの元、80人を目標として昨年度提出し、その数値が認められた。この数値を維持したいと考えており2029年も同じ数字を記載した。

[対応策]

- ・ 多様的で国際的な学部であることをアピールすると同時に、入試制度を通して学部のポリシーを踏襲していく。
- ・ 英語・韓国語・中国語の海外語学実習や個人留学プログラムを充実させ、留学の魅力や重要性を高校生に向けて再発信する。特に2024年度は発生しなかった中国語圏へ

の必修留学の魅力発信を強化する。

- ・ 桜花学園高等学校との連携強化を継続する。
- ・ ストーリーテリングコンテストを継続・実施する。
- ・ 入学実績のある高校へのアフターケアを重点的に行う。
- ・ 入試制度の検証を行い、見直しが必要な場合はタイムリーに対応できる体制を作る。
- ・ 完成年度以降の入学定員を 80 人に増員できるよう、計画的に取り組む。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

- ・ 研究紀要はこれまでの 2 回発行体制を改め、国際学部の年 1 回に集約し、発行する。研究のまとめやすい時期に原稿提出締切日を設定し直す。
- ・ 留学指導を充実させ、各教員が専門分野に基づく留学指導を積極的に行う。
- ・ 大学全体の FD 委員会の動きを見ながら、いい実践であると公式に認められる OGP (Ohka Good Practice) 認定制度を可能な限り活用し、授業相互鑑賞も積極的に行う。
- ・ 研究活動と教育活動が直結できるような FD 活動を目指す。
- ・ 学生のみならず、教員の海外協定大学との研究交流活動を促進し、教育・研究活動のグローバル化を目指す。
- ・ キャンパス内他学科との共同プログラムの企画・運営を図る。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

- ・ 学生が主体的・自律的に考え、行動できるような指導体制を作る。
- ・ 4 年間を通して、計画的な就職支援ができるよう、体制を作る。
- ・ 国内外の大学院進学希望者に対して、専門教員による継続的な指導を実施する。
- ・ 学部内学生組織 (Student Government) による企画を定期的に行い、一般学生の企画参加率を上げる。
- ・ フォーラムを活用して、学科への学生の要望が直接学科教員に伝わる 場を継続して設ける。
- ・ 特に国際学部の多岐にわたる専門領域について、学生の学ぶ方向性を早めに決められるよう、早期に履修指導を開始する。
- ・ 4 年間を通した持続的な学生面談を実施し、退学予備軍の早期対応に努める。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- ・ 海外長期留学、留学生の受け入れと派遣に際し、JASSO 海外留学支援金及びその他支援金獲得に向けて尽力する。
- ・ 様々な形で近隣地域と連携を取りながら学生に学びの場を提供する。
- ・ 協定校からの留学生受け入れをはじめ、いろいろな形での交流プログラムを継続的に行い、キャンパス内にて、学生同士の国際交流ができる環境作りを推進する。

新 学 部

情報科学部ソーシャルデータサイエンス学科を 2027 年 4 月に新設する。この新設学部・学科は情報科学の知見を用いて社会のあらゆる事象を分析し、課題の解決方法を探求するために必要な教育・研究を行うことを目的とし、現代社会が抱える諸課題を科学的に捉えて考察し、問題解決を追求する人材を養成する。入学定員：80 名 収容定員：320 名

名古屋短期大学

保 育 科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
入学者 目標値 (人)	200	150	150	150	150
入学定員 (人)	200	150	150	150	150

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

(1) 保育者離れ、短大離れに対する学生募集対応策の検討

志望校選びの早期化に対応し、年内の指定校推薦や推薦入試において可能な限り定員を確保していく。入試広報として、各 OC で特徴ある企画を実施し、SNS（特に Instagram や TikTok）や学科ニュース、オンライン OC や通信制を含めた高校訪問などを積極的に取り入れる。また、OC に保育科で工夫を凝らした企画の他、来訪者へのお便りなどの広報活動を試みる。

(2) 【名短保育】ブランドの維持と新たな学科の再編の検討

保育離れが著しい中、「保育は名短」と呼ばれるように、愛知県下に優秀な保育者を輩出してきた歴史と誇りを今一度アピールできるように、新たな魅力を発信する。そのためには、他大学との差別化を意識し、「多様性」と「国際性」、「地域貢献」を特色とした新たな魅力を創出する。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

(1) 従来のカリキュラムを適正に整理し、さらに多様な学生のニーズに合わせて長期履修制度を含めた履修モデルの導入、また新たな資格・免許の取得が可能か検討し、実施する。男女共学化に伴い、男子学生にも魅力のある教育・進路を検討する。

(2) 付属幼稚園との教育・研究面での連携を深め、保育の実践力の育成の方策を検討し、実施する。

(3) 保育の専門性向上をめざして、特別支援に関する学内認定資格（インクルーシブ保育専門員）を発行を推進する。また、国際性の特色として各種の海外研修を継続すると同時に、科目としての位置づけを検討する。

(4) 社会状況の変化と学生の多様な学びに対応し、長期履修制度の再検討と通信教育課程の設置を検討し、開設を目指す。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

(1) 公務員試験における小論文、面接、集団討論の指導をさらに徹底する。また、学生の利便性を高めるためにオンラインによる就職対策を推進する。各自治体の試験日や試験科目の変更棟の情報収集を徹底し、学生への発信を速やかに行う。

(2) 学生の質が多様化する中、特別な支援を必要とする学生のフォローや学習意欲の低い学生への対応をゼミ担当教員のみでなく、学科全体で支援する体制を整える。また、学習意欲の高い学生は、さらに自分のスキルを磨くことができるような多様な資格や指導体制を整える。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

(1) 保育者不足解消に貢献し、学生が地元で長く働くことができるよう、多くの自治体と、実習の意見交換会等を定期的で開催し、関係を構築、連携していく。

- (2) 保育科独自の地域連携を積極的に進めるために、子ども芸術祭など地域の子ども達と関わることができる催しを実施する。また、企業や自治体、高校との連携も推進する。
- (3) 豊明市・豊田市・安城市との地域連携協定を活かして、地域の根ざした大学として教育・保育分野で貢献していく。

専攻科 保育専攻

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
入学者 目標値 (人)	40	40	40	40	40
入学定員 (人)	40	40	40	40	40

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- (1) 他大学との差別化(短期大学2年+専攻科2年での学びのメリット発信)

短期大学の2年間で幼稚園教諭二種免許・保育士資格を取得していることを強調し、専攻科では保育者として働きながら学ぶことが可能なことを広報する。また、現役高校生のみならず、リカレント教育として、社会人を取り込むためのオンライン授業など、多様な学び方を推進する。
 - (2) ワーキングスタディ制度についてアピールする。

地域連携協定を締結している豊明市・豊田市・安城市以外の公立、私立の幼稚園・保育所、発達センターなど様々な施設でワーキングスタディができることを広報し、働きながら4年制大学と同等の学位と幼稚園教諭一種免許が取得できることを発信する。
 - (3) 桜花学園大学国際教養こども学科等への編入が可能であることをアピールし、さらに、新たな魅力として韓国などへの留学プログラムを検討する。
- ### 2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出
- (1) 保育科のカリキュラムからの学びの連続性を考慮したカリキュラムを編成し、さらに、学生の多様なニーズに合わせた魅力あるカリキュラムを検討する。
 - (2) 社会人・他短大からの入学を積極的に受け入れることができるよう、多様な学び方や魅力ある授業の展開を考える。
 - (3) 研究論文作成の基礎を確実に修得できるように、講座制・副査のあり方を再検討する。また、教員の専門性、多様性を活かして、学生の多様な学びにつなげていく。
- ### 3. 満足度の向上(就職支援、進路支援、学生生活等)
- (1) ワーキングスタディなど多様な学び方や魅力ある授業を展開し、その学びが学生それぞれの多様な進路・就職につながるようにする。
 - (2) ワーキングスタディを採用する自治体・実施施設等を拡大し、安定した関係性を構築できるように提携を交わす仕組みを構築する。
 - (3) 保育の免許・資格を有する専攻科生の特質を生かし、保育科の学生と交流の機会をつくるなどして、相互の学びが深まるようにする。また、さまざまな場所で協働連携できるような活動を展開し、学生が自信と誇りをもって就職できるようにする。
- ### 4. 社会からの要請への対応(地域連携、グローバル化等)
- (1) 保育者不足解消に貢献できるように、学生が地元で長く働くことができるように、

多くの自治体等と、ワーキングタディ等を通して関係を構築して連携していく。

- (2) 豊明市・豊田市・安城市との地域連携協定等を活かして、地域の大学として保育・子育て支援の分野で貢献していく。

英語コミュニケーション学科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

本学科は、2025（令和 7）年度以降の学生募集を停止した。

本年度以降の最優先課題は、2024（令和 6）年度入学生全員が卒業するまで万全を期して学科運営を行うことである。そのために、カリキュラム・ポリシーに基づく教育・学修の保証およびディプロマ・ポリシーの達成に必要な教職員体制の維持に努める。

なお、本学科の一部を「英語コミュニケーションフィールド」として現代教養学科カリキュラム内で継続するため、これにつながる教学運営を行う。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

全ての在学生在が卒業するまでの教学運営を十全なものにすることが第一の目標である。

学生への教育保証のため、学修成果と進路につながる教育環境・教員体制を維持する。

なお、本学科は教職課程を設置していたが、在籍する学生に教職課程の履修者はおらず、本課程廃止による学生への不利益は生じない。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

直近 2 年の就職内定状況は改善しており、また四年制大学への編入や専門学校への進学、卒業後の海外留学など、一定数の進学者も維持している。この流れを維持しつつ、現代教養学科の英語コミュニケーションフィールドへつなげていく。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

募集停止に当たり、関係省庁への事務手続きだけではなく、関係各位への周知に務め、予想される問題の未然対応に努めてきた。ホームページや学園報、同窓会報、高校への入学説明会、およびオープンキャンパスでの個別の対応など、各種の機会・媒体を通して募集停止を丁寧に説明し、大きな混乱などもなく現在に至る。

2025（令和 7）年度も引き続き同様の姿勢で臨みつつ、現代教養学科の「英語コミュニケーションフィールド」につなげる。

現代教養学科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
入学者 目標値 (人)	50	50	50	50	50
入学定員 (人)	50	50	50	50	50

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

2025年度の入学者見込み数は定員の50人前後となっており、定員充足が視野に入っている状態である。「韓国フィールド」での学びが高校生に対して大きなアピール要素となっており、今後も授業内容の充実と満足度の向上を目指してゆく。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

現代教養学科が提供する「幅広い教養」には、生成系 AI や LGBTQ、SNS、データサイエンスなど時代とともに変化・進化しつづける分野もあるため、カリキュラムの見直しを怠らず、教育内容を常にアップデートしてゆく。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

年度末に学科で実施している満足度調査、および IR 室が実施している 2 年生対象の学生アンケートの結果では、現代教養学科の学生の満足度はキャンパスのなかでもトップの高さとなっており、現在の学科教育・就活支援等が有効に機能しているといえる。今後も常に見直しと改善を行いながら高水準の満足度を維持してゆく。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

多様な学生の受け入れに向けて広報と準備を進める。

桜花学園高等学校

1. 生徒募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
入学者 目標値 (人)	400	400	400	400	400
入学定員 (人)	380	380	380	380	380

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- ・バスケットボール部や合唱部の活躍が原動力となって他の部活動への活性化に繋げ、生徒の学校生活の満足度・達成感を高める。
- ・学習においても皆で頑張り合う女子校としての特色を活かし、個々の学力向上に繋げ、女子校の良さを生徒自身が実感し、本校を誇れる意識作りをする。
- ・オープンスクール、学校説明会の来校者を増やすために部活動体験や各コース説明をより充実させる。
- ・HP、Twitter 投稿ルーム、YouTube、Instagram を活用して生徒たちの学校生活を随時情報配信する。
- ・高校の活動状況を広報チーム（外部委託）にお願いして、マスコミ関係に発信する。

2. 教育活動における新たな魅力の創出

- ・整った ICT 設備を活用し、生徒の学習意欲を高める。
- ・全生徒が持つ iPad を使って、探求・統計・発表・発信など幅広く学習に活用する。教科担当者（専任・非常勤）も iPad を所持し、積極的に活用する。
- ・国際キャリアコースの「株式会社ミューズ」をコーヒー販売だけでなく、生徒たちのアイデアを活かし新たな分野に進出する。
- ・新コース「メディアそうぞう」を中学の先生、塾、生徒、保護者に発信する。
- ・「保育コース」を一年次から募集する。
- ・高大連携をより充実させ、保育コースで育てたい保育士像を明確に提示し、「桜花一日保育園」の実施と「保育検定」の取得を魅力に掲げる。
- ・特進コースの授業内容を充実させる。1年次は3クラスで編成し、2年次より文系2クラス、理系1クラスの3クラス編成を実現し、進学実績をよりよくする。
- ・台湾蘭陽女子との交流をいっそう深め、新たな姉妹校「ウソン高校」との交流を始める。

3. 満足度の向上（進路支援、学生生活等）

- ・隔週土曜日に行っていた授業を各種検定講座・教養講座（外部講師も含み、保護者の参加有り）に改め、生徒自身が自由に選び、自主的・積極的に参加できるようにする。
- ・保育コース、国際キャリアコースのカリキュラムを見直し、午後の時間を実習準備や探求活動する。
- ・制服にスラックスを取り入れる。
- ・桜花祭に生徒の希望を取り入れる。
- ・校則を見直し、強制ではなく生徒の自主性を重んじた新たな校則に改訂する。
- ・保護者対象の講演会等を開催する。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- ・国際キャリアコースの教育活動を核として学校全体の英語教育の充実をはかる。
- ・SDGs（持続可能な開発 17 の目標）の活動を通じて、社会に貢献できる人材を作る。
（AICHI EXPO に出店）
- ・卒業生による講演などでキャリア教育を充実する。
- ・ボランティア活動を推進する（学校周辺、荒畑駅、御器所駅での清掃活動）
- ・昭和区役所と地域発展に係わる連携協力を行う。（昭和区民まつり・八事の森祭り・昭和区まちなかコンサート・広報なごや）
- ・昭和警察署から依頼のあった防犯、交通安全活動に協力する。（200 日間自転車無事故、無違反ラリー・「特殊詐欺」被害防止広報活動）
- ・インターアクトクラブ、ハンドベル部の活動

名古屋短期大学桜花学園大学附属幼稚園

1. 学生・生徒・園児募集における広報等の強化策

[2024 年度園児数実績・2025～29 年度園児数目標(クラス数)と対応策]

	満 3	年少	年中	年長	合計(充足率)	クラス数	定員
2024 年度実績	72(3)	67(3)	66(2)	88(3)	293 (93%)	11	314
2025 年度目標数	72(3)	97(4)	69(2)	66(2)	304 (97%)	11	314
2026 年度目標数	50(2)	96(4)	98(3)	69(2)	313 (99%)	11	314
2027 年度目標数	50(2)	69(3)	96(3)	98(3)	313 (99%)	11	314
2028 年度目標数	72(3)	69(3)	69(2)	96(3)	306 (97%)	11	314
2029 年度目標数	72(3)	97(4)	69(2)	69(2)	307 (98%)	11	314

●利用者目線での幼稚園の魅力を確立してブランディングを図り、それをあらゆる機会を利用して発信し、安定的な園児 300 人、11 クラス体制を構築する。

(1)保護者の就労を支援するため、8 時から 18 時までの 10 時間保育を年間通して実施するために、2025 年度から 4 月の始業式前の預かり保育も新たに実施する。

(2)満 3 歳児は 2025 年度 3 クラス 72 名、2026・27 年度は定員および教室数との関係で 2 クラス 50 名を目標とし、2026 年度からは「子ども誰でも通園制度」に参入して地域の子育てニーズに積極的に応える。

(3)未就園児の家庭を対象とした子育て支援に取り組む中で園の魅力を発信する。

① 0 歳児の子育て支援「さくらもち 0 歳児」を月 2 回程度実施する。

② 1 歳児の子育て支援「さくらもち 1 歳児」を月 3 回程度実施する。

③ 2 歳児の子育て支援「さくらっこくらぶ」月 2～4 回 20 組×4 クラス展開で実施する。

④ 0～2 歳児の子育て支援の参加者 1 日 40 組×115 日の開催を目標とする。

⑤子育て支援室「くまりん 211」、全天候型室内遊び場「SLOW パーク 212」を子育て支援に積極的に活用する

⑥園庭開放時のイベントやマルシェを開催し、幼稚園の魅力を発信する。

(4)キャンパス内に 2025 年度に開設する「児童デイ桜花」、2026 年度に開設する「桜花クリニック」と連携して、子どもの発達を支援し健康を守る取り組みを進める。

2. 教育活動における新たな魅力の創出

(1)高い教育水準に加えて、充実した課内(体育・リトミック・英語)・課外プログラム(水泳・サッカー・体操・英語・学研)をさらに積極的に展開する。

(2)大学キャンパス内の里山・果樹園・森・畑を生かした「自然」「健康」「食育」の取り組みを展開する。

(3)全国の銘柄米を炊き立てで給食に提供する取組を進め、給食の満足度を高める。

3. 満足度の向上(保護者、園児への対応等)

(1)「里山での収穫体験」「里山・森の探検」「ピザ窯体験」「くまりん・SLOW パークでの活動」など、園児・保護者にとって満足度の高い活動を積極的に展開する。

(2)園支援システムを活用して DX を一層推進し、保護者の利便性の向上を図る。

4. 社会からの要請への対応(地域連携、グローバル化等)

(1)高校生の幼稚園ボランティア・中学生の職場体験の受入れを拡大する。

(2)海外の保育資格をもつ 5 名の教員を活用して幼児教育のグローバル化を図る。

(3)2026 年度に「こども誰でも通園制度」に参入するための準備を進める

3、財務の中長期計画

1. 長期目標

経常収支差額の黒字を維持し、安定的で持続可能な教育研究活動の為の基盤を構築する。

2. 中期計画

2014年度に帰属収支差額（現行制度の基本金組入前当年度収支差額に相当）が収入超過に一度転じた後、翌2015年度から2021年度まで支出超過が続き、2022年度は一旦黒字になるもののその後は大変厳しい状況が続く状態である。そこで、最新の情勢に鑑み中期計画（2025～2029年度）を以下の通り策定する。

2-1. 計画の概要

（1）学生・生徒の確保

- ①男女共学化実施による募集対象マーケットの拡大。
- ②定員未充足の学部・学科における学部学科の整理縮小、改組転換の推進。

在籍数（人）	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
桜花学園大学	727	747	799	876	927	965
名古屋短期大学	519	492	475	513	546	558
桜花学園高校	859	926	937	930	930	930
名短桜大附属幼稚園	224	233	255	265	280	285
計	2,329	2,398	2,466	2,584	2,683	2,738

※5月1日基準で、大学院、専攻科含む。2024は確定値、2025以降は予測値

（2）安定的な収入の確保

- ①学生・生徒数の維持による学納金の収入の底上げ。
- ②各部門の特別補助金の積極的確保。
- ③学園創立120周年記念寄付金の積極募集。
- ④2026年度新入生から学費改定の実施。
- ⑤新規事業として収益事業を開始。

（3）資産運用

- ①元本保証債券を前提とした合理的リスク管理と運用効率向上を指向。
- ②世界的なインフレ転換に起因する、利上げ局面に対応した高金利ポートフォリオへの債券の入替。

（4）施設設備

- ①転換支援補助金を活用した新学部棟建設。
- ②定期的な維持管理は計画通りに実施し、バリアフリー化を推進。
- ③大規模な設備更新においては、必ず補助金（特別補助等）の対応を検討。

（5）支出関連

- ①人件費比率の改善を行うため抑制的運用を維持。
兼務教職員の削減方針は堅持。ただし改組転換による影響を最小限にとどめる。
- ②「事前決裁」の取組を遵守し、歳出を抑える。
- ③DXによる事務の効率化を推進し、人件費を抑制する。

2-2、財務予測

2023 年度決算値を元に算出した事業活動収支決算予測額

(単位百万円)

事業収入	決算年度 2023決算 (R05)	2024予測 (R06)	2025予測 (R07)	2026予測 (R08)	2027予測 (R09)	2028予測 (R10)	2029予測 (R011)
学 納 金	1,885	1,968	1,982	2,043	2,315	2,540	2,720
補 助 金	730	694	732	755	779	800	804
付 随 事 業	123	124	131	136	142	145	148
資 産 運 用 利 息	75	85	55	55	65	85	85
そ の 他 収 入	254	254	254	254	254	254	254
事 業 収 入 合 計	3,067	3,125	3,154	3,243	3,555	3,824	4,011
事業支出	2023決算	2024予測	2025予測	2026予測	2027予測	2028予測	2029予測
人件費(退職金除く)	2,244	2,278	2,278	2,278	2,291	2,291	2,300
教 育 研 究 経 費	690	664	681	774	855	923	975
管 理 経 費	245	257	257	252	252	252	252
減 価 償 却 費	282	282	282	282	282	240	240
そ の 他 支 出	225	225	225	2,758	225	225	225
事 業 支 出 合 計	3,686	3,706	3,723	6,344	3,905	3,931	3,992
基本金組入前当年度収支差額	▲ 619	▲ 581	▲ 569	▲ 3,101	▲ 350	▲ 107	19
基本金組入額計	▲ 482	▲ 50	▲ 300	6,325	▲ 50	▲ 50	▲ 50
翌年度繰越収支差額	▲ 9,727	▲ 10,358	▲ 11,227	▲ 8,003	▲ 8,403	▲ 8,560	▲ 8,591

改組転換

豊田 C 処分

理系学部新設

私学事業団実施の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の算出で使用されている手法を用いて作成。金額基準は 2023 年度決算数値を使用。学生数減少により支出経費が多くなっている。

なお、人件費は 2023 年度決算値から退職金を除いたものをベースに算出している。そのため、実際の 2023 年度決算書の事業収入計と事業収入支出計の値とは異なる数値となる。

基本金組入前当年度収支差額においては 2023 年度決算値を用いて、シミュレーションによる増減を加味して積算している。

学納金算出においては 2023 年度の学生数（確定値）を基準に使用しているが、そのほかは学生募集の流れを元に 2024 年の入試の受験者動向を考慮に入れながら算出している。

基本金組入額計は組入額と取崩額を合算して表示している。（組み入れ額はマイナス表示）